



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

平成28年10月27日

上場会社名 住友理工株式会社 上場取引所 東・名  
 コード番号 5191 URL <http://www.sumitomoriko.co.jp/>  
 代表者（役職名）代表取締役社長 兼 COO（氏名）松井 徹  
 問合せ先責任者（役職名）経理部長（氏名）有賀雄一 (TEL) 052-571-0200  
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月1日 配当支払開始予定日 平成28年12月1日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年9月30日）

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	201,047	△3.4	5,075	4.1	4,908	8.2	3,134	57.3	2,169	104.2	△12,209	—
28年3月期第2四半期	208,183	8.8	4,875	133.6	4,535	299.9	1,992	—	1,062	—	△6,158	—
	基本的1株当たり四半期利益				希薄化後1株当たり四半期利益							
	円 銭				円 銭							
29年3月期第2四半期	20.89				—							
28年3月期第2四半期	10.22				—							

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	391,721	164,144	147,166	37.6
28年3月期	385,371	178,494	159,893	41.5

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00
29年3月期	—	9.00			
29年3月期(予想)			—	10.00	19.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	400,000	△5.8	12,000	△6.7	11,000	△7.5	6,500	29.3	4,500	55.1	43.34

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更
- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期2Q	104,042,806株	28年3月期	104,042,806株
29年3月期2Q	211,877株	28年3月期	211,585株
29年3月期2Q	103,831,110株	28年3月期2Q	103,832,261株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更	4
3. 要約四半期連結財務諸表	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	6
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(要約四半期連結財務諸表注記)	11
(セグメント情報)	12
(重要な後発事象)	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、米国は労働市場の安定、低金利、高い消費意欲などにより緩やかな拡大傾向が続き、また欧州は英国のEU離脱決定や政治不安など不透明感がぬぐえないものの回復基調を維持しました。アジア地域は中国の減速基調は変わらず、ASEAN諸国は徐々に回復、インドはインフレが落ち着きを見せ消費拡大の兆しが見えてきました。また、国内経済は6月末の英国のEU離脱決定等により円高が続き、個人消費は振わないものの、雇用や所得が持ち直しつつあり、景気は横ばいから緩やかな回復基調となりました。

当社グループを取り巻く経営環境は、主要取引先である自動車業界においては、米国はピックアップトラック等の大型車を中心に好調な販売が続き、欧州はSUVが市場の成長をけん引し好調、中国は2015年10月に始まった小型車に対する減税効果が続く、好調に推移しました。ASEAN諸国はおおむね回復、インドは乗用車・商用車共に好調が続き、一方、ブラジルは不振が続き、国内市場においては、登録車の販売は回復傾向にあるものの、軽自動車の販売減が続き、

このような中、当社グループは2020年度を最終年度とする「2020年 住友理工グループVision (2020V)」を策定し、「自動車」「インフラ」「エレクトロニクス」「住環境・健康介護」の4分野に注力し、「着実な成長と体質強化」による収益力の向上を推進しています。8月には2020Vの経営戦略の一つ、「新規顧客開拓」を推進するための「自動車新商品開発センター」を設置し、既存製品の枠組みを超えた自動車用新製品を開発する体制を整えました。これにより、高分子材料技術などのコアコンピタンスを開発初期段階から応用して、特に高機能製品における提案型での開発・製品化をより迅速に行い、事業展開のさらなる加速を進めます。

加えて当期は、前期に引き続き構造改革を推進しました。2015年4月に設立した住理工山形株式会社では、当期より一部製造ラインが稼働を開始しました。これにより東北及び北関東に製造拠点を有する自動車メーカーに対して迅速で効率的な製品供給を行います。また、海外においては、グループ会社間で協力し、非日系自動車メーカーへの営業推進や鉄道用防振ゴム等の新規顧客開拓の取り組みを始めました。合わせて、2013年に買収した子会社の開発部門の開発受委託および技術援助についての契約を交わし、これまでに行った生産拠点の集約と合わせて、グローバルメガサプライヤーとしての地位を盤石なものとする計画を着実に進めました。

以上の結果、売上高については、販売量は増加したものの、海外事業における為替換算の影響があり、201,047百万円（前年同期比3.4%減）と前年同期に比べ減収となりました。一方、営業利益は円高による為替換算の影響を与え、5,075百万円（前年同期比4.1%増）となりました。また、税引前四半期利益は4,908百万円（前年同期比8.2%増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は、2,169百万円（前年同期比104.2%増）となりました。

各セグメントの業績は、次のとおりです。

## &lt;自動車用品&gt;

国内市場においては、熊本地震の影響が残るものの、海外市場では北米・中国・アジア地域で前年同期の販売量を上回るなど着実な成長を維持しましたが、円高による為替換算の影響があり、売上高は前年同期の実績を下回りました。

以上の結果、外部顧客への売上高は172,458百万円（前年同期比4.4%減）となりました。営業利益は、販売量の増加とこれまでに実施した子会社の構造改革効果などが寄与したものの、為替影響により4,988百万円（前年同期比16.2%増）に留まりました。

## &lt;一般産業用品&gt;

産業資材関連製品のうち、住宅部門では国内市場での需要増加を受けて地震対策用制震ダンパーが売上増に寄与、また、鉄道車両用防振ゴムも堅調に推移しました。建設・土木機械向け高圧ホースは、中国の公共事業の復調により、販売量に回復の兆しが表れました。また、プリンター向け機能部品など事務機器向け精密部品分野では、市場低迷を受け、前年同期の実績を下回りました。

以上の結果、外部顧客への売上高は28,589百万円（前年同期比3.1%増）、営業利益は87百万円（前年同期比85.1%減）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## &lt;資産&gt;

資産合計は、391,721百万円(前連結会計年度末比6,350百万円増)となりました。

この内、流動資産は現金及び現金同等物の増加などにより192,344百万円(前連結会計年度末比15,582百万円増)となり、非流動資産は有形固定資産の減少などにより199,377百万円(前連結会計年度末比9,232百万円減)となりました。

## &lt;負債&gt;

負債合計は、227,577百万円(前連結会計年度末比20,700百万円増)となりました。

これは、非流動負債の社債及び借入金が増加したことなどによるものです。

## &lt;資本&gt;

資本合計は、円高に伴う在外営業活動体の為替換算差額の減少などにより、164,144百万円(前連結会計年度末比14,350百万円減)となり、親会社所有者帰属持分比率は37.6%となりました。

## &lt;キャッシュ・フローの状況&gt;

当第2四半期連結累計期間における連結キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは18,791百万円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローは当社、国内及び海外子会社の設備投資などにより16,628百万円のマイナスとなりました。財務活動によるキャッシュ・フローは長期借入金及び社債の発行による資金調達などにより24,485百万円のプラス、その結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高は56,324百万円と前連結会計年度末に比べ25,343百万円増加しております。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、当第2四半期連結累計期間における業績の実績及び事業を取り巻く環境や為替動向を勘案して再計算した結果、2016年5月10日に発表した連結業績予想を次の通り修正いたします。

## 2017年3月期連結業績予想数値の修正 (2016年4月1日～2017年3月31日)

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	税引前利益 (百万円)	当期利益 (百万円)	親会社の 所有者に帰属する 当期利益 (百万円)	基本的 1株当たり 当期利益 (円)
前回発表予想 (A)	410,000	13,500	12,500	7,000	5,000	48.15
今回予想修正 (B)	400,000	12,000	11,000	6,500	4,500	43.34
増減額 (B-A)	△10,000	△1,500	△1,500	△500	△500	-
増減率 (%)	△2.4	△11.1	△12.0	△7.1	△10.0	-
(ご参考) 前期実績 (2016年3月期)	424,485	12,867	11,896	5,028	2,901	27.94

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

該当事項はありません。

## 3. 要約四半期連結財務諸表

## (1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2016年9月30日)
<b>資産</b>			
流動資産			
現金及び現金同等物		30,981	56,324
営業債権及びその他の債権		86,982	80,889
棚卸資産		48,817	46,866
未収法人所得税		473	500
その他の金融資産		1,651	420
その他の流動資産		7,858	7,345
流動資産合計		176,762	192,344
非流動資産			
有形固定資産		152,871	146,253
のれん		5,459	4,862
無形資産		22,386	22,292
持分法で会計処理されている投資		3,848	3,743
繰延税金資産		2,668	2,629
退職給付に係る資産		8,369	8,188
その他の金融資産		9,634	8,794
その他の非流動資産		3,374	2,616
非流動資産合計		208,609	199,377
資産合計		385,371	391,721
<b>負債</b>			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		75,133	72,110
社債及び借入金		21,447	18,665
未払法人所得税		2,141	1,341
引当金		2,618	3,616
その他の金融負債		2,028	2,193
その他の流動負債		11,195	11,501
流動負債合計		114,562	109,426
非流動負債			
社債及び借入金		70,154	99,554
繰延税金負債		7,735	5,515
退職給付に係る負債		7,355	7,040
引当金		1,729	1,480
その他の金融負債		1,976	1,523
その他の非流動負債		3,366	3,039
非流動負債合計		92,315	118,151
負債合計		206,877	227,577
<b>資本</b>			
資本金		12,145	12,145
資本剰余金		10,730	10,730
利益剰余金		135,324	136,558
自己株式		△268	△268
その他の資本の構成要素		1,962	△11,999
親会社の所有者に帰属する持分合計		159,893	147,166
非支配持分		18,601	16,978
資本合計		178,494	164,144
負債及び資本合計		385,371	391,721

## (2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

## 要約四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期 連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)
売上高		208,183	201,047
売上原価		△177,850	△170,136
売上総利益		30,333	30,911
販売費及び一般管理費		△25,688	△26,179
持分法による投資利益		147	256
その他の収益		611	604
その他の費用		△528	△517
営業利益		4,875	5,075
金融収益		311	368
金融費用		△651	△535
税引前四半期利益		4,535	4,908
法人所得税費用		△2,543	△1,774
四半期利益		1,992	3,134
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		1,062	2,169
非支配持分		930	965
四半期利益		1,992	3,134
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)		10.22	20.89

## 要約四半期連結包括利益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期 連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)
四半期利益		1,992	3,134
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される 金融資産		△499	△626
持分法によるその他の包括利益		0	15
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の為替換算差額		△7,551	△14,340
キャッシュ・フロー・ヘッジ		△51	25
持分法によるその他の包括利益		△49	△417
その他の包括利益合計		△8,150	△15,343
四半期包括利益		△6,158	△12,209
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		△5,812	△11,792
非支配持分		△346	△417
四半期包括利益		△6,158	△12,209

## (3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)

(単位:百万円)

	注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
						その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	確定給付制度の再測定
2015年4月1日残高		12,145	10,756	135,929	△267	4,909	—
四半期利益		—	—	1,062	—	—	—
その他の包括利益		—	—	—	—	△499	—
四半期包括利益合計		—	—	1,062	—	△499	—
自己株式の取得及び処分		—	—	—	△1	—	—
剰余金の配当		—	—	△934	—	—	—
支配継続子会社に対する持分変動		—	5	—	—	—	—
利益剰余金へ振替		—	—	1	—	△1	—
その他		—	—	△24	—	—	—
所有者との取引額等合計		—	5	△957	△1	△1	—
2015年9月30日残高		12,145	10,761	136,034	△268	4,409	—

	注記	その他の資本の構成要素			親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
		在外営業活動体の為替換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	合計			
2015年4月1日残高		11,629	△340	16,198	174,761	19,584	194,345
四半期利益		—	—	—	1,062	930	1,992
その他の包括利益		△6,324	△51	△6,874	△6,874	△1,276	△8,150
四半期包括利益合計		△6,324	△51	△6,874	△5,812	△346	△6,158
自己株式の取得及び処分		—	—	—	△1	—	△1
剰余金の配当		—	—	—	△934	△1,001	△1,935
支配継続子会社に対する持分変動		—	—	—	5	416	421
利益剰余金へ振替		—	—	△1	—	—	—
その他		—	—	—	△24	—	△24
所有者との取引額等合計		—	—	△1	△954	△585	△1,539
2015年9月30日残高		5,305	△391	9,323	167,995	18,653	186,648

当第2四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)

(単位:百万円)

	注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
						その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	確定給付制度の再測定
2016年4月1日残高		12,145	10,730	135,324	△268	4,233	—
四半期利益		—	—	2,169	—	—	—
その他の包括利益		—	—	—	—	△611	—
四半期包括利益合計		—	—	2,169	—	△611	—
自己株式の取得及び処分		—	—	—	△0	—	—
剰余金の配当		—	—	△934	—	—	—
その他		—	—	△1	—	—	—
所有者との取引額等合計		—	—	△935	△0	—	—
2016年9月30日残高		12,145	10,730	136,558	△268	3,622	—

	注記	その他の資本の構成要素			親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
		在外営業活動体の為替換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	合計			
2016年4月1日残高		△1,668	△603	1,962	159,893	18,601	178,494
四半期利益		—	—	—	2,169	965	3,134
その他の包括利益		△13,375	25	△13,961	△13,961	△1,382	△15,343
四半期包括利益合計		△13,375	25	△13,961	△11,792	△417	△12,209
自己株式の取得及び処分		—	—	—	△0	—	△0
剰余金の配当		—	—	—	△934	△1,206	△2,140
その他		—	—	—	△1	—	△1
所有者との取引額等合計		—	—	—	△935	△1,206	△2,141
2016年9月30日残高		△15,043	△578	△11,999	147,166	16,978	164,144

## (4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期 連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		4,535	4,908
減価償却費及び償却費		12,870	13,696
持分法による投資損益(△は益)		△147	△256
受取利息及び受取配当金		△215	△201
支払利息		651	535
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)		5,443	△141
棚卸資産の増減額(△は増加)		△4,812	△1,250
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)		2,331	1,495
引当金の増減額(△は減少)		△1,148	956
その他		1,674	3,691
小計		21,182	23,433
利息及び配当金の受取額		357	347
利息の支払額		△857	△524
法人所得税の支払額		△5,212	△4,465
営業活動によるキャッシュ・フロー		15,470	18,791
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産及び無形資産の取得による支出		△17,627	△16,857
有形固定資産及び無形資産の売却による収入		313	265
その他		1,050	△36
投資活動によるキャッシュ・フロー		△16,264	△16,628
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(△は減少)		2,157	1,670
長期借入金及び社債の発行による収入		—	29,684
長期借入金の返済及び社債の償還による支出		△372	△4,370
配当金の支払額		△934	△934
非支配持分への配当金の支払額		△1,001	△1,206
その他		△62	△359
財務活動によるキャッシュ・フロー		△212	24,485
現金及び現金同等物に係る換算差額		△1,818	△1,305
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		△2,824	25,343
現金及び現金同等物の期首残高		38,307	30,981
現金及び現金同等物の四半期末残高		35,483	56,324

## (5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(要約四半期連結財務諸表注記)

### 1. 報告企業

住友理工株式会社(以下、「当社」という。)は、日本に所在する株式会社であります。当社の要約四半期連結財務諸表は2016年9月30日を期末日とし、当社及び子会社(以下、「当社グループ」という。)並びに当社の関連会社により構成されております。当社グループの主な事業内容は、(セグメント情報)に記載しております。

なお、当社の親会社は住友電気工業株式会社であります。

### 2. 作成の基礎

#### (1) 要約四半期連結財務諸表がIFRSに準拠している旨の記載

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に定める「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たすことから、同第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。

#### (2) 測定の基礎

要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として測定しております。

#### (3) 表示通貨及び単位

要約四半期連結財務諸表の表示通貨は、当社の機能通貨である日本円であり、百万円未満を四捨五入しております。

#### (4) 新基準の早期適用に関する事項

当社グループは、2016年9月30日現在有効なIFRSに準拠しており、IFRS第9号「金融商品」(2014年7月改訂)を早期適用しております。

### 3. 重要な会計方針

当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同様であります。

なお、当第2四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を用いて算定しております。

### 4. 重要な会計上の見積り及び判断

当社グループの本要約四半期連結財務諸表は、経営者の見積り及び仮定を含んでおります。これらの見積り及び仮定は、過去の実績及び期末日において合理的であると考えられる様々な要因等を勘案した経営者の最善の判断に基づきますが、将来において、これらの見積り及び仮定とは異なる結果となる可能性があります。見積り及びその基礎となる仮定は、継続して見直しております。会計上の見積りの変更による影響は、その見積りを変更した会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識しております。

本要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、原則として前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

## (セグメント情報)

## (1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別の管理体制を置き、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、管理体制を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「自動車用品」、「一般産業用品」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメント区分の主な製品・サービス又は事業内容は、以下のとおりであります。

報告セグメント	主な製品・サービス又は事業内容
自動車用品	防振ゴム、ホース、制遮音品、内装品等
一般産業用品	精密樹脂ブレード・ロール、車両用・住宅用・橋梁用・電子機器用防振ゴム、高圧ホース・搬送用ホース、ゴムシール材等

## (2) 報告セグメントごとの売上高及び利益

報告セグメントの会計方針は、注記3.「重要な会計方針」で記載している当社グループの会計方針と同じであります。

報告セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

当社グループの報告セグメントごとの売上高、利益又は損失及びその他の項目は、以下のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)

(単位：百万円)

	自動車用品	一般産業用品	合計	調整額	要約四半期 連結財務諸表 計上額
売上高					
外部顧客への売上高	180,453	27,730	208,183	—	208,183
セグメント間の内部 売上高又は振替高	82	6,519	6,601	△6,601	—
合計	180,535	34,249	214,784	△6,601	208,183
営業利益	4,292	583	4,875	—	4,875
金融収益					311
金融費用					△651
税引前四半期利益					4,535

当第2四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)

(単位:百万円)

	自動車用品	一般産業用品	合計	調整額	要約四半期 連結財務諸表 計上額
売上高					
外部顧客への売上高	172,458	28,589	201,047	—	201,047
セグメント間の内部 売上高又は振替高	82	6,573	6,655	△6,655	—
合計	172,540	35,162	207,702	△6,655	201,047
営業利益	4,988	87	5,075	—	5,075
金融収益					368
金融費用					△535
税引前四半期利益					4,908

(重要な後発事象)

該当事項はありません。